



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 (TEL) 03 (6838) 5481
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 堀之内 泰壮
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,495,360	3.8	1,126,582	23.7	1,121,168	23.2	604,064	34.3
27年3月期第3四半期	8,182,527	2.0	910,947	△7.5	910,182	△11.1	449,941	△7.1

(注) 当社に帰属する四半期包括利益 28年3月期第3四半期 523,808百万円 (3.2%) 27年3月期第3四半期 507,664百万円 (△23.7%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	286.43	—
27年3月期第3四半期	203.85	—

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	20,749,384	11,347,597	8,904,105	42.9	4,247.84
27年3月期	20,702,427	11,049,810	8,681,860	41.9	4,100.63

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり株主資本を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注) 平成28年3月期および平成28年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400,000	2.7	1,250,000	15.3	1,220,000	14.4	655,000	26.4	311.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注) 平成28年3月期の連結業績予想における基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）Verio Inc.
詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	2,096,394,470株	27年3月期	2,273,394,470株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	246,849株	27年3月期	156,195,212株
----------	----------	--------	--------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	2,108,972,712株	27年3月期3Q	2,207,243,808株
----------	----------------	----------	----------------

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ及び22ページをご覧ください。

当社は、平成28年2月5日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
【第3四半期連結累計期間】	16
【第3四半期連結会計期間】	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(7) 後発事象	18
4. (参考) 四半期財務諸表	19
(1) 四半期貸借対照表	19
(2) 四半期損益計算書	21
【第3四半期累計期間】	21
《予想の前提条件その他の関連する事項》	22

(別紙) 株式の状況(平成27年12月31日現在)

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	81,825	84,954	3,128	3.8%
営業費用	72,716	73,688	972	1.3%
営業利益	9,109	11,266	2,156	23.7%
税引前四半期純利益	9,102	11,212	2,110	23.2%
当社に帰属する 四半期純利益	4,499	6,041	1,541	34.3%

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)において、NTTグループは、5月に中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」を策定・公表し、「バリューパートナー」への自己変革を加速し、グループ全体を利益成長軌道へ乗せていくための取り組みを推進しました。

《グローバルビジネスの拡大・利益創出に向けた取り組み》

グローバルビジネスを事業の基軸として拡大させるとともに、利益創出スピードを加速させる取り組みを強化しました。

具体的には、グローバルネットワーク、クラウドマイグレーション、ITアウトソーシング案件を中心に、グループ会社間の連携によるクロスセルを推進しました。また、多くのグローバル企業が進出するアジアにおいて、データセンターのアウトソーシング需要に対応するため、「香港 ファイナンシャル データセンター」の第2棟、「インド ムンバイ5データセンター」および「タイ バンコク2データセンター」の提供を開始しました。

さらに、グループ各社におけるサービス/オペレーションの効率化・最適化や、調達コスト低減など、徹底したコスト削減の強化にも取り組んでいます。

加えて、これらの施策を支えるグループガバナンスやリスクマネジメントの強化についても、グループ経営情報の見える化、会計基準の統一、資金効率の向上など、海外子会社を含めた取り組みを推進しました。

《国内ネットワーク事業の効率化/収益力強化に向けた取り組み》

国内ネットワーク事業における、設備投資の効率化やコスト削減による利益創出に向けた取り組みを強化しました。

具体的には、設備投資の効率化については、ネットワークのシンプル化・スリム化を実施することに加え、既存設備の利用効率の向上や調達コストの削減を推進しました。7月にプロジェクトチームを立ち上げ、利益創出に向けた様々なテーマや取り組み内容の検討を進めております。

また、地域通信事業セグメントにおいては、「光コラボレーションモデル」を推進し、同モデルにおける光アクセスサービスの契約数が340万契約を突破しました。移動通信事業セグメントにおいては、契約数が2,600万契約を突破した新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を推進したほか、12月にローソンやマクドナルドの店舗などで貯める・使うことが可能なポイントサービス「dポイント」の提供を開始するなど、収益力強化に向けた取り組みを行いました。これらの取り組みと併せて、マーケティングコストのコントロールをはじめとしたコスト削減に取り組まれました。

《持続的な成長に向けた取り組み》

日本政府が「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」と「地方創生」を軸に、各種政策を策定・遂行していることを捉え、B2B2Xモデルへの転換を更に加速し、次世代に受け継がれるスタンダードとなるようなサービスを創出することをめざした取り組みを強化しました。

具体的には、地方創生への貢献のため、ICTを利活用した安心・安全・快適で効率的な都市インフラの整備・構築の支援をめざし、株式会社日立製作所と業務提携を行うことで合意しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆4,954億円(前年同期比3.8%増)、営業費用は7兆3,688億円(前年同期比1.3%増)となりました。営業利益は1兆1,266億円(前年同期比23.7%増)、税引前四半期純利益は1兆1,212億円(前年同期比23.2%増)、当社に帰属する四半期純利益は6,041億円(前年同期比34.3%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(注) NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(通信サービス)です。

② セグメント業績

各事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

【地域通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	25,792	25,202	△589	△2.3%
営業費用	24,477	22,881	△1,596	△6.5%
営業利益	1,315	2,322	1,007	76.6%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、IP系・パケット通信収入などが増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少などにより、2兆5,202億円(前年同期比2.3%減)となりました。一方、営業費用は、「光コラボレーションモデル」の拡大に伴う販売関連経費をはじめとした経費の効率化などにより、2兆2,881億円(前年同期比6.5%減)となりました。以上の結果、営業利益は、2,322億円(前年同期比76.6%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	増減	増減率
フレッツ光(コラボ光含む)	18,716	19,157	442	2.4%
NTT東日本	10,403	10,582	179	1.7%
NTT西日本	8,313	8,576	263	3.2%
(再) コラボ光	270	3,478	3,208	1,186.0%
NTT東日本	190	2,350	2,160	1,135.5%
NTT西日本	80	1,128	1,047	1,305.9%
ひかり電話	17,108	17,335	227	1.3%
NTT東日本	9,032	9,089	57	0.6%
NTT西日本	8,076	8,246	170	2.1%

(注) 1. 「フレッツ光(コラボ光含む)」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」および「フレッツ光WiFiアクセス」、並びにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しております。

2. 「ひかり電話」は、チャンネル数(単位:千)を記載しております。また、NTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者者に卸提供しているサービスを含めて記載しております。

【長距離・国際通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	14,473	16,755	2,281	15.8%
営業費用	13,594	15,932	2,338	17.2%
営業利益	880	822	△57	△6.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内の固定音声関連収入などが減少したものの、海外子会社のシステムインテグレーション収入の増加などにより、1兆6,755億円(前年同期比15.8%増)となりました。一方、営業費用は、コスト削減に努めたものの、収益連動経費の増加などにより、1兆5,932億円(前年同期比17.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、822億円(前年同期比6.5%減)となりました。

【移動通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	33,268	33,835	567	1.7%
営業費用	27,419	27,005	△414	△1.5%
営業利益	5,849	6,830	982	16.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」の減収影響はあるものの、スマートフォン利用やタブレット端末などの2台目需要の増加によるI P系・パケット通信収入の増加、dマーケットをはじめとしたスマートライフ領域の収入が増加したことにより、3兆3,835億円(前年同期比1.7%増)となりました。一方、営業費用は、スマートライフ領域の収益連動費用が増加したものの、コスト効率化の取り組みによる販売関連経費やネットワーク関連費用の減少などにより、2兆7,005億円(前年同期比1.5%減)となりました。以上の結果、営業利益は、6,830億円(前年同期比16.8%増)となりました。

契約数

(単位:千契約)

	平成27年3月期末 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	増減	増減率
携帯電話サービス	66,595	69,602	3,006	4.5%
(再)新料金プラン	17,827	26,519	8,693	48.8%
LTE(Xi)サービス	30,744	36,293	5,548	18.0%
FOMAサービス	35,851	33,309	△2,542	△7.1%

(注) 1. 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、その場合の当該FOMA契約も含まれております。

【データ通信事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	10,664	11,478	813	7.6%
営業費用	10,097	10,738	640	6.3%
営業利益	567	740	173	30.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、金融分野におけるビジネスの規模拡大に加え、子会社の規模拡大影響などにより、1兆1,478億円(前年同期比7.6%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆738億円(前年同期比6.3%増)となりました。以上の結果、営業利益は、740億円(前年同期比30.5%増)となりました。

【その他の事業セグメント】

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増 減	増減率
営業収益	8,941	8,727	△213	△2.4%
営業費用	8,538	8,266	△272	△3.2%
営業利益	403	462	59	14.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、8,727億円(前年同期比2.4%減)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の減少やコスト削減などにより、8,266億円(前年同期比3.2%減)となりました。以上の結果、営業利益は、462億円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,721億円の収入となりました。前年同期比では、2,723億円(19.5%)増加しておりますが、これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆3,334億円の支出となりました。前年同期比では、1,196億円(8.2%)支出が減少しておりますが、これは、出資による支出が増加した一方で、設備投資等が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、4,538億円の支出となりました。前年同期比では、4,258億円(1,520.9%)支出が増加しておりますが、これは、自己株式の取得が減少した一方で、借入債務による収入が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,147億円(13.5%)減少し、7,345億円となりました。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	平成28年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	13,997	16,721	2,723	19.5%
投資活動による キャッシュ・フロー	△14,530	△13,334	1,196	8.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	△280	△4,538	△4,258	△1,520.9%

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月6日発表の連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、22ページをご参照ください。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社の特定子会社であるVerio Inc.は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の子会社であるNTT America, Inc.に吸収合併され、消滅いたしました。これにより、Verio Inc.は、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当四半期連結累計期間より、連結の範囲から除外されております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成27年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益(損失)累計額、非支配持分及び償還可能非支配持分をそれぞれ700百万円、△9,702百万円、△595百万円及び△419百万円調整しております。また、当該決算期変更による現金及び現金同等物の増加については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加(△減少)額」として表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	849,174	734,471	△114,703
短期投資	36,342	32,448	△3,894
受取手形及び売掛金	2,663,012	2,794,775	131,763
貸倒引当金	△43,230	△48,456	△5,226
未収入金	408,051	429,183	21,132
棚卸資産	390,523	485,847	95,324
前払費用及びその他の流動資産	434,023	515,293	81,270
繰延税金資産	219,333	221,485	2,152
流動資産合計	4,957,228	5,165,046	207,818
有形固定資産			
電気通信機械設備	12,592,070	12,240,421	△351,649
電気通信線路設備	15,647,879	15,779,920	132,041
建物及び構築物	6,107,299	6,162,316	55,017
機械、工具及び備品	1,995,879	2,043,484	47,605
土地	1,299,072	1,289,202	△9,870
建設仮勘定	404,698	401,741	△2,957
小計	38,046,897	37,917,084	△129,813
減価償却累計額	△28,245,427	△28,375,143	△129,716
有形固定資産合計	9,801,470	9,541,941	△259,529
投資及びその他の資産			
関連会社投資	542,247	519,201	△23,046
市場性のある有価証券及びその他の投資	515,580	494,257	△21,323
営業権	1,186,161	1,260,318	74,157
ソフトウェア	1,247,956	1,195,746	△52,210
その他の無形資産	413,552	413,454	△98
その他の資産	1,448,296	1,516,881	68,585
繰延税金資産	589,937	642,540	52,603
投資及びその他の資産合計	5,943,729	6,042,397	98,668
資産合計	20,702,427	20,749,384	46,957

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	330,423	233,304	△97,119
1年以内の返済予定長期借入債務	370,279	321,763	△48,516
買掛金	1,579,572	1,189,650	△389,922
短期リース債務	20,604	18,195	△2,409
未払人件費	429,440	387,043	△42,397
未払法人税等	124,861	184,196	59,335
未払消費税等	148,168	105,614	△42,554
前受金	243,263	290,083	46,820
その他の流動負債	475,078	595,738	120,660
流動負債合計	3,721,688	3,325,586	△396,102
固定負債			
長期借入債務	3,688,825	3,788,633	99,808
長期リース債務	34,382	28,028	△6,354
未払退職年金費用	1,387,962	1,433,607	45,645
ポイントプログラム引当金	108,099	95,243	△12,856
繰延税金負債	196,853	199,916	3,063
その他の固定負債	486,536	480,792	△5,744
固定負債合計	5,902,657	6,026,219	123,562
償還可能非支配持分	28,272	49,982	21,710
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,846,723	2,848,148	1,425
利益剰余金	5,126,657	4,940,573	△186,084
その他の包括利益(△損失) 累積額	268,232	178,274	△89,958
自己株式	△497,702	△840	496,862
株主資本合計	8,681,860	8,904,105	222,245
非支配持分	2,367,950	2,443,492	75,542
資本合計	11,049,810	11,347,597	297,787
負債及び資本合計	20,702,427	20,749,384	46,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	1,087,270	994,477	△92,793
移動音声関連収入	660,586	624,583	△36,003
IP系・パケット通信収入	2,750,096	2,819,532	69,436
通信端末機器販売収入	794,443	725,765	△68,678
システムインテグレーション収入	1,893,468	2,212,240	318,772
その他の営業収入	996,664	1,118,763	122,099
営業収益合計	8,182,527	8,495,360	312,833
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,736,079	1,733,371	△2,708
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	706,803	699,493	△7,310
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,323,731	1,577,673	253,942
減価償却費	1,365,268	1,317,130	△48,138
減損損失	1,604	6,001	4,397
販売費及び一般管理費	2,138,095	2,035,110	△102,985
営業費用合計	7,271,580	7,368,778	97,198
営業利益	910,947	1,126,582	215,635
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△33,155	△32,759	396
受取利息	13,821	13,253	△568
その他、純額	18,569	14,092	△4,477
営業外損益合計	△765	△5,414	△4,649
税引前四半期純利益	910,182	1,121,168	210,986
法人税等	315,737	316,102	365
当年度分	298,193	361,071	62,878
繰延税額	17,544	△44,969	△62,513
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	594,445	805,066	210,621
持分法による投資利益(△損失)	3,635	6,160	2,525
四半期純利益	598,080	811,226	213,146
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	148,139	207,162	59,023
当社に帰属する四半期純利益	449,941	604,064	154,123
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,207,243,808	2,108,972,712	
当社に帰属する四半期純利益(円)	203.85	286.43	

* 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	598,080	811,226	213,146
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	60,413	△21,679	△82,092
未実現デリバティブ評価損益	△301	△2,714	△2,413
外貨換算調整額	33,626	△70,289	△103,915
年金債務調整額	△2,552	796	3,348
その他の包括利益(△損失)合計	91,186	△93,886	△185,072
四半期包括利益(△損失)合計	689,266	717,340	28,074
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	181,602	193,532	11,930
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	507,664	523,808	16,144

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	356,893	326,908	△29,985
移動音声関連収入	214,127	216,851	2,724
IP系・パケット通信収入	911,726	944,229	32,503
通信端末機器販売収入	309,118	261,967	△47,151
システムインテグレーション収入	663,850	774,941	111,091
その他の営業収入	353,145	381,506	28,361
営業収益合計	2,808,859	2,906,402	97,543
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	572,454	584,265	11,811
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	280,122	268,380	△11,742
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	458,389	543,197	84,808
減価償却費	454,164	445,491	△8,673
減損損失	1,394	2,370	976
販売費及び一般管理費	722,313	669,581	△52,732
営業費用合計	2,488,836	2,513,284	24,448
営業利益	320,023	393,118	73,095
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△10,569	△10,695	△126
受取利息	4,695	4,516	△179
その他、純額	3,876	16,810	12,934
営業外損益合計	△1,998	10,631	12,629
税引前四半期純利益	318,025	403,749	85,724
法人税等	107,240	88,797	△18,443
当年度分	104,222	121,805	17,583
繰延税額	3,018	△33,008	△36,026
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	210,785	314,952	104,167
持分法による投資利益(△損失)	1,177	△1,352	△2,529
四半期純利益	211,962	313,600	101,638
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	52,353	86,855	34,502
当社に帰属する四半期純利益	159,609	226,745	67,136
1株当たり情報*：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,182,969,862	2,096,267,098	
当社に帰属する四半期純利益(円)	73.12	108.17	

* 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の1株当たり情報は、1株につき2株の割合をもって実施した株式分割調整後の数値を記載しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	増減(△)
四半期純利益	211,962	313,600	101,638
その他の包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	50,947	2,477	△48,470
未実現デリバティブ評価損益	△12	△1,865	△1,853
外貨換算調整額	68,741	△38,129	△106,870
年金債務調整額	△1,457	△311	1,146
その他の包括利益(△損失)合計	118,219	△37,828	△156,047
四半期包括利益(△損失)合計	330,181	275,772	△54,409
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	84,768	80,919	△3,849
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	245,413	194,853	△50,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増 減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益	598,080	811,226	213,146
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	1,365,268	1,317,130	△48,138
減損損失	1,604	6,001	4,397
繰延税額	17,544	△44,969	△62,513
固定資産除却損	63,765	51,667	△12,098
持分法による投資(△利益)損失	△3,635	△6,160	△2,525
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	△179,956	△124,105	55,851
棚卸資産の(△増加)減少額	△54,726	△109,244	△54,518
その他の流動資産の(△増加)減少額	△138,769	△82,661	56,108
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△210,285	△272,498	△62,213
未払消費税等の増加(△減少)額	92,034	△42,449	△134,483
前受金の増加(△減少)額	△18,128	46,444	64,572
未払法人税等の増加(△減少)額	△180,154	59,632	239,786
その他の流動負債の増加(△減少)額	28,246	41,649	13,403
未払退職年金費用の増加(△減少)額	37,028	45,775	8,747
その他の固定負債の増加(△減少)額	18,490	△13,680	△32,170
その他	△36,677	△11,697	24,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,729	1,672,061	272,332

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減(△)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,108,674	△935,828	172,846
無形固定資産の取得による支出	△260,862	△267,884	△7,022
有形固定資産の売却による収入	19,097	37,295	18,198
長期投資による支出	△18,824	△41,404	△22,580
長期投資の売却及び償還による収入	17,897	46,312	28,415
新規連結子会社の取得による支出(取得現金 控除後)	△21,949	△119,632	△97,683
短期投資による支出	△55,937	△18,380	37,557
短期投資の償還による収入	38,802	17,542	△21,260
その他	△62,580	△51,453	11,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,030	△1,333,432	119,598
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務の増加による収入	457,143	365,932	△91,211
長期借入債務の返済による支出	△334,309	△371,625	△37,316
短期借入債務の増加による収入	4,646,133	3,512,490	△1,133,643
短期借入債務の返済による支出	△4,167,653	△3,609,513	558,140
配当金の支払額	△199,769	△200,182	△413
自己株式の売却及び取得(純額)	△256,797	△93,871	162,926
非支配持分からの子会社株式取得による支出	△70,798	△7,710	63,088
その他	△101,947	△49,313	52,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,997	△453,792	△425,795
現預金及び現金同等物に係る換算差額	2,631	△1,568	△4,199
現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	△78,667	△116,731	△38,064
現預金及び現金同等物の期首残高	984,463	849,174	△135,289
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加(△減少)額	—	2,028	2,028
現預金及び現金同等物の四半期末残高	905,796	734,471	△171,325

補足情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減(△)
現預金支払額:			
支払利息	32,446	32,592	146
法人税等(純額)	532,984	270,332	△262,652

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

① 営業収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	2,232,967	2,154,156	△78,811
セグメント間取引	346,208	366,079	19,871
小計	2,579,175	2,520,235	△58,940
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	1,382,470	1,612,558	230,088
セグメント間取引	64,878	62,892	△1,986
小計	1,447,348	1,675,450	228,102
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	3,294,675	3,350,876	56,201
セグメント間取引	32,105	32,625	520
小計	3,326,780	3,383,501	56,721
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	995,658	1,076,347	80,689
セグメント間取引	70,789	71,441	652
小計	1,066,447	1,147,788	81,341
その他の事業			
外部顧客に対するもの	276,757	301,423	24,666
セグメント間取引	617,325	571,319	△46,006
小計	894,082	872,742	△21,340
セグメント間取引消去	△1,131,305	△1,104,356	26,949
合計	8,182,527	8,495,360	312,833

② セグメント別損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減(△)
	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	131,482	232,179	100,697
長距離・国際通信事業	87,954	82,225	△5,729
移動通信事業	584,858	683,021	98,163
データ通信事業	56,715	74,032	17,317
その他の事業	40,302	46,164	5,862
合計	901,311	1,117,621	216,310
セグメント間取引消去	9,636	8,961	△675
営業利益	910,947	1,126,582	215,635

【第3四半期連結会計期間】

① 営業収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	
地域通信事業			
外部顧客に対するもの	747,032	713,006	△34,026
セグメント間取引	117,715	126,659	8,944
小計	864,747	839,665	△25,082
長距離・国際通信事業			
外部顧客に対するもの	474,170	555,991	81,821
セグメント間取引	23,193	22,219	△974
小計	497,363	578,210	80,847
移動通信事業			
外部顧客に対するもの	1,141,218	1,157,153	15,935
セグメント間取引	12,586	11,320	△1,266
小計	1,153,804	1,168,473	14,669
データ通信事業			
外部顧客に対するもの	350,248	375,703	25,455
セグメント間取引	20,625	26,372	5,747
小計	370,873	402,075	31,202
その他の事業			
外部顧客に対するもの	96,191	104,549	8,358
セグメント間取引	206,310	200,433	△5,877
小計	302,501	304,982	2,481
セグメント間取引消去	△380,429	△387,003	△6,574
合計	2,808,859	2,906,402	97,543

② セグメント別損益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	増減(△)
	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	
セグメント利益			
地域通信事業	53,214	77,568	24,354
長距離・国際通信事業	31,561	34,625	3,064
移動通信事業	187,061	221,855	34,794
データ通信事業	29,172	35,847	6,675
その他の事業	17,247	18,529	1,282
合計	318,255	388,424	70,169
セグメント間取引消去	1,768	4,694	2,926
営業利益	320,023	393,118	73,095

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,274	90	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年 11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,908	50	平成27年 9月30日	平成27年 12月7日

(注) 平成27年11月6日取締役会決議に基づく配当の1株当たり配当額については、1株につき2株の割合をもって株式分割を行った後の額を記載しております。

② 自己株式に関する事項

平成27年8月5日、当社の取締役会は、平成27年8月6日から平成27年10月30日にかけて、発行済普通株式総数2,100万株、取得総額1,000億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成27年8月から平成27年10月にかけて普通株式2,100万株を93,589百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成27年11月6日、当社の取締役会は、自己株式17,700万株を平成27年11月13日に消却することを決議し、平成27年11月13日に消却した結果、資本剰余金が6百万円、利益剰余金が590,681百万円減少しております。

(7) 後発事象

平成28年1月29日、NTTドコモの取締役会は、平成28年2月1日から平成28年12月31日にかけて、発行済普通株式総数22,000万株、取得総額5,000億円の取得枠に係る事項を決議しました。

平成28年2月5日、NTTドコモの取締役会は、平成28年2月8日から平成28年3月7日にかけて、発行済普通株式総数137,578,616株を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。当社は、同日開催の当社取締役会において、当社が保有するNTTドコモ普通株式117,924,500株について、公開買付けに応じる旨を決議しました。NTTドコモの自己株式取得に伴い、当社のNTTドコモに対する持分比率が変動する場合、当該取引については資本取引として会計処理する予定です。

4. (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,052	994
売掛金	1,503	692
貯蔵品	189	255
関係会社預け金	4	—
その他	396,507	305,774
流動資産合計	406,257	307,717
固定資産		
有形固定資産	159,131	152,478
無形固定資産	25,840	15,774
投資その他の資産		
関係会社株式	5,093,735	5,093,016
関係会社長期貸付金	1,303,142	1,358,216
その他	39,267	39,680
投資その他の資産合計	6,436,145	6,490,914
固定資産合計	6,621,117	6,659,167
資産合計	7,027,374	6,966,884

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(単位:百万円)

	前会計年度(要約) (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	52
1年内償還予定の社債	149,995	70,000
1年内返済予定の長期借入金	55,180	66,080
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	160,000
短期借入金	46,000	73,306
未払法人税等	1,033	12,817
関係会社預り金	51,617	49,154
その他	27,648	27,187
流動負債合計	571,612	458,597
固定負債		
社債	856,341	786,379
長期借入金	1,218,600	1,293,674
関係会社長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	30,634	31,600
資産除去債務	1,385	1,398
その他	3,324	3,212
固定負債合計	2,110,286	2,166,265
負債合計	2,681,899	2,624,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,672,826	2,672,826
利益剰余金	1,232,879	732,470
自己株式	△497,702	△839
株主資本合計	4,345,954	4,342,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△478	△384
評価・換算差額等合計	△478	△384
純資産合計	4,345,475	4,342,021
負債純資産合計	7,027,374	6,966,884

(注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。

2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	372,149	386,749
営業費用	95,312	93,074
営業利益	276,837	293,675
営業外収益		
受取利息	14,165	11,702
物件貸付料	7,981	7,894
雑収入	676	890
営業外収益合計	22,823	20,487
営業外費用		
支払利息	10,688	9,594
社債利息	10,705	9,358
雑支出	4,648	4,008
営業外費用合計	26,041	22,960
経常利益	273,619	291,202
特別利益	299,280	—
税引前四半期純利益	572,899	291,202
法人税等	11,644	748
四半期純利益	561,255	290,454

(参考) 営業収益の主な内訳

受取配当金	272,159	288,733
グループ経営運営収入	13,876	13,876
基盤的研究開発収入	79,874	76,499

- (注) 1. 本資料における四半期財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象外であります。
2. 本資料における四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

株式の状況（平成27年12月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	人				個人以外	個人			
	4	246	64	5,807	1,354	780	708,041	716,296	—
所有株式数（単元）	単元								
	7,381,455	3,543,960	100,072	256,852	6,372,152	8,951	3,273,295	20,936,737	2,720,770
割合	%								
	35.26	16.93	0.48	1.23	30.44	0.04	15.63	100.00	—

- (注) 1. 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,474単元および49株含まれております。なお、自己株式247,449株は株主名簿上の株式数であり、平成27年12月31日現在の実質的な所有株式数は、246,849株であります。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。
3. 単元未満株式のみを有する株主数は、186,742人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	人								
	581	217	1,311	2,095	60,540	85,606	565,946	716,296	—
割合	%								
	0.08	0.03	0.18	0.29	8.45	11.95	79.01	100.00	—
所有株式数（単元）	単元								
	17,454,485	153,633	260,711	135,409	962,048	567,383	1,403,068	20,936,737	2,720,770
割合	%								
	83.37	0.73	1.25	0.65	4.60	2.71	6.70	100.00	—

- (注) 1. 上記「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,474単元および49株含まれております。
2. 上記「100単元以上」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ295単元および44株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
財務大臣	738,124	35.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	83,908	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	61,034	2.91
M O X L E Y A N D C O L L C	29,876	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	26,224	1.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	22,556	1.08
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2	20,397	0.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 5 0 5 2 0 2	17,500	0.83
N T T 社員持株会	15,801	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	15,641	0.75
計	1,031,065	49.18

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は自己株式（247,449株）を含めて計算しています。